

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

島 根 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：島根大学
- 2 所在地：島根県松江市
- 3 学部・研究科・附属研究所等の構成
(学部)法文学部, 教育学部, 総合理工学部, 生物資源科学部 (研究科)人文社会科学研究科(修士課程), 教育学研究科(修士課程), 総合理工学研究科(博士課程), 生物資源科学研究科(修士課程), 連合農学研究科(博士課程) (附属研究所等)附属図書館, 遺伝子実験施設, 汽水域研究センター, 生涯学習教育研究センター, 地域共同研究センター, 機器分析センター, 総合情報処理センター, 保健管理センター, 教育学部附属教育臨床総合研究センター, 生物資源科学部附属生物資源教育研究センター, 埋蔵文化財調査研究センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 5,618 名(うち学部学生数 5,047 名)
教員総数 431 名(附属学校教員を除く)
(いずれも平成 14 年 5 月 1 日現在)
- 5 特徴

本学は、山陰地域に 2 校しかない国立総合大学の一つであり、旧制松江高等学校・島根師範学校を母体として発足し、島根県立島根農科大学を移管して発展してきた。現在は約 5,600 人の若者が集う地域の活力の源泉でもある。島根県に一つしかない総合大学として地域に多くの貢献を果たしてきた実績があり、地域社会の信頼は厚く、教育研究の中核として、ますます大きな期待が寄せられている。一方、本学においても社会のニーズを踏まえて直接的に問題を解決し、そのために役立つ新しい技術や能力を社会の発展に役立てることを目指して、教育と研究を推進している。

具体的なあらわれの一つとして、大学に隣接する丘陵地帯に作られた「ソフトビジネスパーク島根」の中に、本学の地域共同研究センターの建物が新設され、産学官連携の体制が整えられている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本学では、平成 5 年に公表した本学の基本理念として、伝統的な大学の使命と同時に「時代の変化に応じ、社会のニーズを踏まえて直接的に問題を解決し、そのために役立つ新しい技術や能力を社会に提供することを目的とする教育・研究の遂行(社会貢献の使命)を掲げている。

この考え方は、平成 13 年 3 月評議会で確認された本学の理念・目的においても継承されている。すなわち、本学は、多様な学生への教育に重点を置く「学生中心の大学」特色ある教育研究活動を行う「知的活力ある大学」及びこれらを通じて地域社会や国際社会に貢献し得る「開かれた大学」であることを目指している。

「開かれた大学」実現のために、21 世紀の本学の大学像として、「地域とともに歩む大学」(地域との連携)、「世界に情報発信する大学」(国際貢献)を設定している。

研究面における社会との連携及び協力には、大学として多様な取組を設定しうが、本学の「地域とともに歩む大学」という全学的な理念に基づいて、地域社会の抱える課題解決のための連携協力活動を優先する。

本学が位置するのは、古墳文化、石見銀山、たたら製鉄、茶道文化、独自の民俗など、古代から近代にわたる多層的で重要な歴史・文化を有するとともに、中国山地、汽水域など自然環境にも特徴のある地域である。しかし、この地域は、明治以降、産業発展の流れに乗り遅れ、現在では大半が中山間地域に分類され、過疎や高齢化と、それに付随する文化的・経済的停滞などの社会問題を抱えている。しかし、過度の開発を受けていないことから、自然との融和という 21 世紀の重要課題に取り組むための社会実験場としては適していることになる。また、高齢化については 5~10 年先の日本全体の問題を先取りした年齢構成になっていることから、この面からも社会的実験場になりうる条件を備えていることになる。

本学では、その地域特性を活かして、大学が有する知的資産の活用と地域との連携協力を軸として、人類共通の財産としての学術・文化の継承発展、地域固有のテーマを通しての知的創造、そして社会的課題解決に貢献し、さらにはその成果を全日本、世界に向けて発信すべく、積極的な姿勢で取り組んでいる。

重点的な取組は次の 4 つに分類される。

- (a) 地域の自然環境を対象とする研究連携

- (b) 地域の特徴的な生活環境・社会環境を対象とし、社会的課題解決を目指す研究連携
- (c) 地域の歴史・文化を対象とし、その継承発展を目指す研究連携
- (d) 地域産業のあるべき姿を考え、具体的にその振興に貢献することを目指した研究連携

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

まず、地域産業界の要請に応えるために、学部・大学院については、総合理工学部・生物資源科学部・総合理工学研究科(博士課程)・生物資源科学研究科(修士課程)を設置した。また、これらの研究部門の成果を地域の要求に結びつけるために地域共同研究センターを設置した。また、特定分野の研究部門として、汽水域研究センター、遺伝子実験施設を設置した。

地域社会からの教育についての種々の要請に応えるためには、生涯学習教育研究センター、教育学部附属教育臨床総合研究センターを、また、農林水産業への指導・アドバイスに応えるために生物資源科学部附属生物資源教育研究センターなど、多様な体制も整えてきた。

さらに、学外からの要求を受付ける総合的窓口として、また、学内に対しては社会との連携の事務的支援を行うために地域連携推進室を設置した。

これらの組織体制のもとで実施する研究連携の具体的な方法を上記の研究対象(a)(b)(c)(d)別にまとめたものが図1である。

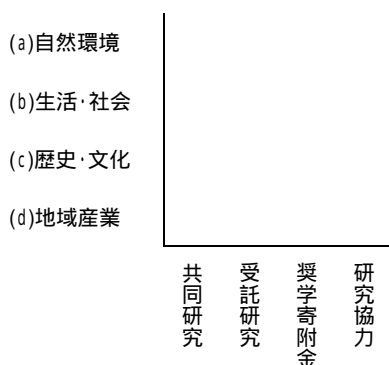


図1．研究対象と研究連携実施方法（横軸）との関係

なお、全ての研究対象について、研究者総覧などの形で学内研究の情報公開を行っている。

「研究成果の活用に関する取組」

本学は島根県内の唯一の総合大学として、島根県及び県内市町村の審議会・委員会のほとんどすべてに、本学の知的ストックが貢献している。また、山陰地域の行政についても本学から活発な参加が行われている。このほかに各種研究会への参加、臨床心理相談、農林水産技術相談など、多くの取組を展開している。

地域共同研究センターは、科学技術相談という制度を利用して、科学技術に限定しないで地域からの質問に学内の最適専門家を紹介するという形で「研究成果活用」を進めている。また、公開講演会やセミナーという形で、地域の共通の関心事についての情報の提供を、さらに、研究交流発表会のような形で、地域に向けて学内の研究で得られたシーズの開示を行っている。汽水域研究センターでは研究発表会方式でのセミナーなどを頻繁に開催し、地域あるいは環日本海という広い範囲の社会に研究成果を還元している。

これらの活動を推進するための窓口機能、及び事務的支援を地域連携推進室が行っている。

このような組織体制のもとで実施している成果活用の具体的な方法を前記の研究対象(a)(b)(c)(d)別にまとめたものが図2である。

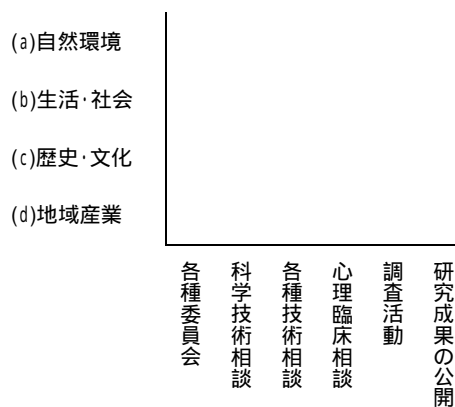


図2．研究対象と成果活用実施方法（横軸）との関係

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学の有する人的及び知的資産を活用して、地域の自然環境、生活環境・社会環境、歴史・文化、地域産業などの領域において貢献できる取組を積極的に行うことを目指すとともに、活動によって得られた成果を本学の教育研究の向上に役立てる。具体的には、地域の諸課題を学術的な観点から探求するとともに、時代に即して地域から本学に提起される諸課題解決に積極的に対応し、地域の発展に寄与する。

これらの取組で得られた実証的または学術的成果を世界に向けて発信することにより、地域に信頼され地域に必要とされる大学として「地域とともに歩む大学」の実現を目指す。

このために、研究連携を支える研究部門の充実と教員の意識改革が重要であり、開かれた大学として学外から接触しやすい組織と雰囲気醸成に努める。

2 目標

前項の目的を達成するため、平成9年度以降の5年間については、教育研究組織及び共同教育研究施設等の整備を行うとともに、研究対象(a)(b)(c)(d)については、次の目標を設定した。

(a) 地域の自然環境を対象とする研究連携の推進

自然環境・災害調査及び関連委員会への参加：天然記念物(動・植物)の分布調査や自然環境調査、地震や土砂災害などの基礎調査に基づき、関連委員会を通して積極的にアドバイスをする。

汽水域の共同研究及びその成果発表：宍道湖・中海の水質、底質、生物調査・研究を自治体・民間企業と共同で行う。また、その成果を広く社会に公表する。中海干拓などの汽水域の活用に関する事業に、自然科学的・環境経済学的研究の知的ストックを提示し、地域社会、地域行政、地域住民に適切なアドバイスをする。

(b) 地域の特徴的な生活環境・社会環境を対象とし、社会的課題解決を目指す研究連携の推進

地域の教育的課題への取組：教育委員会や小中学校の教員並びに社会教育関係者と共同して、地域の現在の教育課題を研究し提言する。また、全国に比して高い割合を示す不登校・閉じこもり並びに児童虐待等の問題や学級崩壊・危機管理(学校内事故への対応)等への臨床心理相談等の実践を通して教師の能力開発を含めて問題

解決に寄与する。

地域の社会的課題への取組：地域行政の諸分野において、社会的問題を分析し、地域振興及び介護問題等の委員会等委員に積極的に応じ、提言する。

中山間地域の活性化：農業経営や地域経済の諸課題を調査・分析し、中山間地域特有の過疎・高齢化問題解決と地域活性化のための提言をする。

(c) 地域の歴史・文化の継承発展のための研究連携の推進

出雲風土記、石見銀山、たたら製鉄、松平不昧公、築地松、作家ヘルンなどを対象に、地域と連携してタイムリーな研究を行う。さらに、従来から各地域で個別に行われてきた研究を組織化し各成果を総合することにより学術的な価値を高めることに貢献する。また、得られた知的ストックを活かし、教育委員会や埋蔵文化財センターからの要請に応じ、調査協力を行うと同時に、文化財保護に関する委員会などを通して文化財の保護に協力する。

(d) 地域産業の振興に貢献する研究連携の推進

地域産業振興の方法とそのプログラム作成への参画：県のソフトビジネスパークの開設(平成13年)を期に、変革の機運がもりあがってきている地域産業に関して、中期的計画作成に参画し、産学官連携を柱の1つとする振興プログラムを作り上げる。

地域特性を考慮した新産業創造への協力：これまであまり共同研究になじんでいない中小企業に対して、大学に相談しやすい雰囲気の醸成、外部から入りやすい窓口の設置など、実効のある共同研究を行うための基盤作りを行う。

産学官の大型研究開発プロジェクトへの参画：地域の産業の将来を開くようなテーマについて、大学からシーズの提供を行い、産学官連携プロジェクトを組み、国の地域コンソーシアム研究開発事業などに応募して、その成果の適用拡大を図るといったパターンで成功例を作り上げる。

農林水産業に対する支援：合理的経営システムの開発と、地域生物資源を活かした機能性食品の開発を積極的に支援する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

学部、大学院、学内共同教育研究施設等の整備や地域共同研究センターの設置等により、地域との連携協力の全学的な推進体制が整備され、大学全体としての研究連携の実施体制は、地域共同研究センターと同運営委員会が担当している。地域共同研究センターは、理工系部門が中心であるが、全学的な体制整備のために学内共同教育研究施設等連絡協議会を平成12年9月に設立し、全学的に推進しており、運営実施体制として相応である。

地域社会、産業界及び各種団体等との研究連携に関する事務体制として平成12年4月に地域連携推進室を設置し、10名の常勤職員と6名の非常勤職員による体制で地域連携関連の窓口を一元化しており、これまであまり共同研究になじんでいない中小企業に対して、大学に相談しやすい雰囲気醸成、外部から入りやすい窓口の設置など、実効のある共同研究を行うための基盤作りを行う」という目標に合致しており優れている。

各種委員会・審議会への対応は、学外から各学部長宛に委員の委嘱があり、学長の兼業許可を得て行われており、実施体制として相応である。

教育学部附属教育臨床総合研究センターでは、教師・保護者・児童生徒からの心理臨床相談に無料に対応しており、実施体制として相応である。

研究成果の公開への対応は、全学的な企画については地域共同研究センターが、学部単位の取組は学部長のリーダーシップで学科長等の会議で対応しており、また、学内共同教育研究施設等では個別の活動だけでなく、共同して研究成果を公開する試みを始めており、実施体制として相応である。

研究者総覧や研究紀要等については、電子化が整備されつつあり、特に大学の紀要論文の全文データベース化がほぼ完成に近づいている。また「島根大学研究者情報」には科学・技術相談への協力を承諾した教員259名の対応可能分野及び共同研究可能テーマが収録され、各種相談に対応する体制が整っており、研究情報公開のための体制の整備として優れている。

地域との連携を目的とした全学的な広報活動は、地域共同研究センター、地域連携推進室、生涯学習教育研究

センター及び島根大学情報委員会が、ホームページやパンフレット、マスコミによる広報等を活用して行っている。また、教員の研究や学内共同教育研究施設等を紹介した学外向け広報誌「ラ・ヴィー島根大学」を発行し、公民館などを通して広報活動を行っている。また平成13年からは大学情報室を設置して、全学的な情報体制に努めており、広報の体制、範囲・方法は優れている。

地域産業振興のため、島根県科学技術振興指針策定委員会、情報化未来都市システム調査委員会、島根県産業振興プログラム策定推進委員会などを島根大学のリードで進めるよう依頼され、それぞれの委員会に学長や地域共同研究センター長が座長や委員長として参画しており相応である。

社会的課題解決の活動として、各種審議会・委員会の委員に積極的に就任し、行政機関による調査活動への参画、行政機関からの相談への対応等、多彩な活動を展開し、研究成果を地域社会に還元している。また、自然環境保全のための審議会、教育委員会の文化財保護審議会等への参加や、各自治体がかかげる自然保護活動への協力のほか、国の特別天然記念物オオサンショウウオの生息調査協力を積極的に行っており、いずれの活動も相応である。

平成13年10月に大学から直線距離1.5kmの「ソフトビジネスパーク島根」のオープンにあわせて、その中核施設の一つとして地域共同研究センターを建設し、地域連携推進室の職員を常駐させ連携先に配慮されている点は優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

研究者総覧や研究紀要等の電子化が整備されつつあり、特に大学の紀要論文の全文データベース化に取り組んでおり、一部の学部では既に完成し、ホームページ上で公開されている。平成15年3月には全ての学部やセンター等のデータベース化が完成し、学外へ公表されることになっており、特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

汽水域研究センターでは、森林総合研究所、国土交通省等の依頼による汽水域の自然環境保全のための水質浄化機能の活用に関する受託研究などが実施されている。また、農協の依頼を受けて野生鳥獣類被害の実態調査などを実施し、調査結果を報告書として取りまとめ、地域に貢献した取組の実績として優れている。

中国・四国農政局、島根県などの依頼を受けて島根県中山間地域の農業構造に関わる農家数、農地面積、農業機械保有数等について、経年的な変遷等の実態を調査し、問題点の抽出、その解決方途を提言し、その成果を報告書として取りまとめ行政に反映させており相応である。

山陰地域の歴史的環境や特性を反映した取組として、自治体教育委員会や県古代文化センター等と連携した古墳時代前期「大成古墳」や「かわらけ谷横穴墓群」の発掘調査、年代測定をはじめとした遺構・遺物の理化学的分析協力、また、「出雲国風土記」の風土記時代の景観復元研究分野への調査協力等、得られた知的ストックを活かした様々な調査協力が実施されており優れている。

産学官連携で地域コンソーシアム研究を3件実施したうちの1つである「In-Situ 制御によるプラズマ浸炭プロセスの開発」は、島根大学からのシーズをもとに行われ、プロジェクト終了後、機能性材料産業への応用対象の拡大を狙って、県の次世代研究開発センターの最初のテーマに選ばれており、地域産業に根ざした産学官連携による大型プロジェクトの成果として優れている。

企業との共同研究のうち、実用に結びついたものとして、廃木材の有効利用方法としての吸着性木炭の製造研究、酒どころ島根の特性を活かした酒酵母開発研究などがあり、成果が挙げられている。また、共同研究の件数についても平成9年度の5件、10,185千円から平成13年度では32件、35,310円と6倍以上の件数と3倍以上の受入金額があり、連携活動の実績として優れている。

受託研究の受入れは、平成9年度9件33,385千円から平成13年度は18件39,595千円と金額は年度によって増減はあるが件数は増加傾向にある。また、この他に提案公募型の受託研究の受入が毎年数件あり相応である。

教育学部の「学校教育研究会」は、総合的学習及び週5日制へのカリキュラムについて2年間の研究を行った結果を基にして松江市教育委員会と連携し検討を行った

成果を教育行政に反映させた。これを契機に、松江市教育委員会との研究連携の覚書を平成13年12月に締結調印し、新たに「小学校音楽鑑賞教材開発プロジェクト」が発足しており、研究成果の活用の実績として相応である。

埋蔵文化財調査研究センター及び法文学部考古学研究室は、平成9年度に島根県が東京・大阪・松江で開催した「古代出雲文化展」における展示企画立案に主導的立場で参画し、展示資料としても島根大学が所有する出土考古資料・研究成果資料が活用された。来場者も合計約44万4千人に達している。また、島根県教育委員会等が実施している石見銀山史跡の調査に参加し、継続的な学術調査成果により、平成12年度に「世界遺産暫定リスト」への登録及び国指定史跡の追加指定が認められており、いずれも研究成果の活用の実績として優れている。

島根が誇る青銅器、石見銀山、たたら製鉄という3つの金属歴史文化については、地域の各所で個別の研究が行われていたが、島根大学が中心となって個々の研究に対する学術面からのサポートなどを行った結果、国際シンポジウムで地域研究者による9件の発表と、地域から約600人の参加者が得られた点は優れている。

生物資源科学部や附属生物資源教育研究センターでは、島根県農業試験場等と共同で、気象条件と水稻生育・収量との関係モデルを用いた地域ごとの気象条件と水稻の生育・収量予測モデルの作成などを行い、地域農業の新しい栽培技術・体系、産地形成（ブルーベリー）あるいは既存産地（ボタン）の強化に貢献し、地域の農産業振興に関わる実績として優れている。

全研究領域を通しての全学的知的ストックを地域に提供するために、無料の科学技術相談を行っており、その実績は平成9年度の21件から平成11年度以降は毎年80件以上の相談を受けている。また、科学技術相談から共同研究へ発展した件数は平成10年度2件、11年度6件、12年度13件、13年度14件と増加傾向にあり、研究成果の活用実績として優れている。

■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

運営諮問会議は、年に2回開催され、地域からの要望等の把握や社会との相互理解を深めている。また、島根大学有識者懇談会は、年に1回開催され、産学官の連携状況の報告や地域ニーズの把握に努めている。いずれも会議での意見、要望、助言等は学内委員会等で検討され改善がなされている。更に、島根県知事との懇談会も年に1回開催され、研究連携等の課題について情報交換を行っている。これらの取組は、積極的に外部の意見を得ようとする体制が整備されているという点で相応である。

学内共同教育研究センターでは、地域産業界から客員教授を任用し、講演等により新分野の研究推進や研究連携についての意見や示唆を得て、運営に反映している。その他の部局等においても、客員研究員の設置、公開シンポジウムや研究交流会の開催、日常的な研究活動を通して学外者との意見交換を図っており、学外者の意見等を把握する取組として相応である。

これまで全ての部局等で自己点検評価に基づく外部評価を実施し、学外者の意見や助言を受けており、その中で研究連携に関する評価を受けている点は相応である。

科学技術相談や各種技術相談に関しては、島根大学産学交流会等により外部からの意見を把握している。汽水域研究センターでは、汽水域懇談会を随時開催し、参加者との意見交換を通じて地域的な課題を共有しており、学外者の意見等を把握する体制や取組として相応である。

自己評価等委員会の下に、研究・組織運営専門委員会を設け、研究連携に関する事項の点検評価を行い、検討結果をホームページ上で学内外に公表している。把握された問題点については、自己評価等委員会で審議され、関連する全学委員会が改善のための方策を検討し実施する体制となっており相応である。

人文社会科学や教育分野では、個々の教員の努力に依存した部分が多く、大学としての研究連携のシステムが整備されていなかったため、大学全体としての連携体制を推進するために平成14年5月に島根大学社会連携推進本部、島根大学地域貢献推進協議会が設置された点は相応である。

教育学部では研究教育地域連携推進委員会を発足させ、個別に行ってきた連携を学部としての取組とする体制を整備した。地域共同研究センターでは民間企業より産学

官連携コーディネーター1名、客員助教授1名を加え組織強化を図っている。また、汽水域研究センターでは、研究計画を外部からの視点でチェックし、その進捗状況と成果について評価するために研究推進協議会を設置した。いずれも問題点の改善状況として相応である。

有識者懇談会等で提起された問題点についての改善の取組として、研究者総覧をはじめとする全学的な研究者データベースの構築が行われている点は相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

島根大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入、各種調査研究協力、各種審議会・委員会委員への就任、臨床心理相談、科学技術相談、各種講演会、セミナーの開催などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、研究者総覧などの研究情報公開のための体制、連携（協力）先に対する配慮、広報の体制、範囲・方法、取組や活動の特徴的な実施方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、大学の紀要論文の全文データベース化に取組んでいる点を特色ある取組として取り上げている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の実績、研究成果活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、学外者の意見等を把握する体制や取組、取組状況や問題点を把握する体制や取組、把握した問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

平成 15 年 10 月に本学と島根医科大学との統合を予定しており、両大学のもつ知的財産と創造能力を活用した高度で特色ある教育研究活動の推進と、地域との連携協力機能の強化を目指している。両大学が統合することにより、学内の共同研究が容易になり新たな学際領域分野における研究連携に貢献が可能になる。

具体的には、現在本学にある遺伝子実験施設、機器分析センター、R Iセンターと島根医科大学にある動物実験施設、実験実習機器センター、R I実験施設という研究支援組織を統合し、総合科学教育研究支援センター(仮称)として機能強化する。医学と生物学の融合分野において、研究連携が促進されることが期待される。

また、本学の地域共同研究センターと島根医科大学の地域医学共同研究センターを一元化し、島根新大学共同研究センター(仮称)として、学際的・融合的共同研究の推進と、学外者に対しては総合的なリエゾン機能の強化を目指している。これにより、島根県全域を対象とした産学連携が可能になる。